

香 川 労 働 局 発 表
 平成 31 年 2 月 1 日(金)
 午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.75 倍(前月より 0.04 ポイント低下) 全国 11 位

12 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.75 倍(全国 11 位)と前月より 0.04 ポイント低下した。平成 23 年 8 月以降、89 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、製造業、サービス業等で減少となり、全体で 4.1%減と 3 か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.1%減と 9 か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、2.0%減と 2 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、2.2%減と 70 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.90 倍、丸亀 1.88 倍、坂出 2.37 倍、観音寺 2.08 倍、さぬき 1.71 倍、土庄 2.20 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.46 倍と 0.05 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 1.8%減、非正社員の新規求人は 6.0%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 45.8%と前年同月より 1.1 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	29 年 12 月	30 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
香川県	1.75	1.75	1.77	1.84	1.73	1.78	1.81	1.80	1.78	1.81	1.79	1.79	1.75
四 国	1.53	1.52	1.53	1.55	1.53	1.54	1.57	1.58	1.56	1.58	1.57	1.57	1.55
全 国	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 29 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
 3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.46 倍(前年同月を 0.05 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.46 倍となり、前年同月を 0.05 ポイント上回った。

70 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月	30 年 11 月	30 年 12 月	29 年 12 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)		4,237	4,044	4,118	▲1.8
正社員有効求人数 (人)		12,517	12,330	12,281	0.4
正社員就職件数 (件)		618	572	592	▲3.4
常用フルタイム有効求職者数 (人)		8,727	8,422	8,736	▲3.6
正社員有効求人倍率 (倍)		1.43	1.46	1.41	0.05
正社員充足率 (%)		14.6	14.1	14.4	▲0.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 8,836 人（前年同月比 4.1%減少）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比4.1%減と3か月ぶりに減少した。産業別では、建設業(4.5%減)、製造業(18.6%減)、情報通信業(9.5%減)、運輸業、郵便業(9.0%減)、卸売業、小売業(0.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(18.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(2.2%減)、医療、福祉(7.1%増)、サービス業(17.3%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	30 年 7 月	30 年 8 月	30 年 9 月	30 年 10 月	30 年 11 月	30 年 12 月
建 設 業	▲18.6	31.9	▲4.9	▲16.5	29.6	▲4.5
製 造 業	17.0	▲5.5	▲4.1	11.1	▲3.8	▲18.6
食 料 品	5.8	▲27.1	▲4.4	4.8	▲13.2	▲20.9
繊 維 工 業	36.6	▲31.3	▲7.5	2.2	▲27.0	1.9
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	160.0	▲42.6	▲33.0	27.6	▲24.4	▲34.1
印 刷 ・ 同 関 連	▲22.7	11.5	55.8	20.4	18.5	▲26.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲4.2	▲9.6	▲54.5	▲22.4	40.0	▲14.3
金 属 製 品	20.0	35.0	▲14.5	34.4	▲2.5	▲15.3
は ん 用 機 械 器 具	10.5	180.5	59.3	13.7	64.4	▲14.0
生 産 用 機 械 器 具	7.3	40.6	26.0	10.5	185.7	13.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	104.8	▲58.3	▲23.5	33.3	▲66.7	88.9
電 気 機 械 器 具	27.7	47.0	▲53.0	▲15.3	▲4.8	▲48.0
輸 送 用 機 械 器 具	78.7	▲8.2	3.4	28.2	10.7	▲24.6
情 報 通 信 業	45.3	▲38.9	23.3	▲30.9	▲4.1	▲9.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	77.7	▲33.4	4.7	32.3	▲30.3	▲9.0
卸 売 業 ， 小 売 業	▲18.2	▲13.4	▲8.0	▲7.5	▲11.6	0.8
卸 売 業	2.2	▲2.7	▲12.6	27.6	▲14.8	▲15.0
小 売 業	▲23.9	▲17.8	▲5.6	▲17.6	▲9.9	9.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲9.6	7.2	▲8.2	▲2.3	3.9	18.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	▲0.2	▲4.4	▲18.0	1.0	▲20.4	▲2.2
医 療 ， 福 祉	▲11.0	2.6	5.0	▲1.7	0.6	7.1
医 療 業	2.3	▲11.6	11.3	▲2.6	▲9.5	10.7
社会保険・福祉・介護	▲19.8	13.4	1.0	▲1.5	7.7	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	▲17.4	1.5	▲33.4	4.4	13.0	▲17.3
産 業 計	▲4.2	▲1.8	▲8.0	0.4	0.4	▲4.1

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 前年に高速道路拡張工事に係る求人提出があった反動等があり、微減に転じた。
- 製 造 業 生産用機械器具製造業では増加傾向が続いているものの、食料品製造業、電気機械器具製造業などの減少が要因となり、2 か月連続の減少となる。
- 情 報 通 信 業 複数のソフトウェア業の事業所等より求人が減少し、減少要因となる。
- 運 輸 業 ， 郵 便 業 複数の事業所において求人提出時期のズレが重なったタクシー運転手の求人が減少したほか、一部の貨物運送事業所における求人減少、求人充足等がみられ、減少要因となる。
- 卸 売 業 ， 小 売 業 卸売業は前月に続き減少したものの、小売業における飲食事業を兼業する事業所や複数のスーパーからの求人増加等が要因となり、微増ながら7 か月ぶりに増加に転じた。
- 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 給食サービス業において新規受注に伴うまとまった求人提出があるとともに、飲食店新規オープンに伴う求人提出や飲食店を多店舗展開する複数社からのまとまった求人提出があった。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業 多店舗展開を行う冠婚葬祭業等において求人提出時期のズレがあり、微減となる。
- 医 療 ， 福 祉 医療業では歯科医療業を中心に求人が増加し、福祉・介護では高齢者福祉施設に加え、保育関連事業所からの求人増加もあり、全体で2 か月連続の増加となる。
- サ ー ビ ス 業 前年に物流請負事業所より通信販売の需要増加等に伴う大量求人が提出されていた反動、労働者派遣業より複数のまとまった求人が提出されていた反動等があり、大幅な減少となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 2,738 人 (前年同月比 2.0%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 2.0%減と 2 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 2.5%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 0.9%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.39
事 務 的 職 業	0.64
販 売 の 職 業	2.26
サ - ビ ス の 職 業	3.88
生 産 工 程 の 職 業	2.55
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.67
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.55
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.14

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 2.5%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は 3.6%減と 70 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	30 年 8 月	▲6.2	▲16.8	▲10.8	▲7.2	7.2	▲4.6	▲3.2
	9 月	▲19.7	▲36.7	▲16.0	▲28.4	▲12.2	▲3.6	9.9
	10 月	5.9	2.6	0.6	7.6	11.9	7.4	10.5
	11 月	▲11.0	▲3.7	▲24.5	▲12.2	▲3.6	▲1.8	6.4
	12 月	▲2.5	▲6.8	▲3.8	▲7.4	2.5	3.4	5.9
常用 有効 求職	30 年 8 月	▲8.3	▲13.3	▲13.2	▲11.4	▲0.4	▲3.5	▲6.2
	9 月	▲10.9	▲18.0	▲14.1	▲14.4	▲2.9	▲6.6	▲5.5
	10 月	▲6.1	▲9.3	▲8.5	▲10.4	1.1	▲3.6	▲3.0
	11 月	▲6.9	▲5.9	▲11.5	▲11.7	▲0.6	▲3.0	0.5
	12 月	▲3.6	0.8	▲8.1	▲7.5	1.8	▲1.9	2.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.5%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 6.2%減と 2 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 25.5%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 2.7%減と 2 か月連続で減少した。無業者は前年同水準となった。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲2.5	▲6.8	▲3.8	▲7.4	2.5	3.4	5.9
求 職 理 由	在 職 者	2.5	▲2.0	▲6.6	12.8	6.2	4.2	4.0
	離 職 者	▲6.2	▲19.0	▲2.1	▲20.2	0.4	6.3	9.4
	事業主都合	▲25.5	▲30.8	▲5.3	▲36.7	▲25.5	▲26.1	▲17.1
	自己都合	▲2.7	▲17.0	0.0	▲17.7	7.5	14.4	0.0
無 業 者		0.0	16.3	4.3	▲14.3	0.0	▲33.3	▲66.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,183 件(前年同月比 5.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.4%減と 24 か月連続で減少した。うち一般は 2.1%減と 2 か月連続で減少、パートは 9.7%減と 8 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 43.2%で、前年同月を 1.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
30 年 8 月	▲13.4	▲15.1	▲17.8	▲10.1
9 月	▲17.1	▲15.6	▲24.3	0.6
10 月	▲1.7	0.5	▲5.7	11.3
11 月	▲7.2	▲8.8	▲15.9	4.7
12 月	▲5.4	▲2.1	▲11.3	16.5

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,898 人(前年同月比 5.5%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 5.5%減と 7 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,898	▲5.5
29 歳以下	441	▲4.5
30～44 歳	871	▲4.9
45～59 歳	923	▲8.5
60 歳以上	663	▲2.5
44 歳以下	1,312	▲4.8
45 歳以上	1,586	▲6.1

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 31.0%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 3 か月ぶりに減少、製造業は 8 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 4 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 4 か月連続で減少、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	129	▲31.0
建設業	8	▲42.9
製造業	28	▲31.7
運輸、郵便業	9	▲50.0
卸売、小売業	33	17.9
宿泊、飲食サービス業	5	▲87.5
医療、福祉	15	▲42.3
サービス業	6	▲50.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2019年1月17日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は、貸家を中心に減少している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

家電販売は、堅調な動きとなっている。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。輸送機械は、持ち直している。金属製品は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。化学、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。